

平成 1 5 年度

財 務 諸 表

独 立 行 政 法 人
港 灣 空 港 技 術 研 究 所

独立行政法人港湾空港技術研究所
理事長 小和田 亮 殿

独立行政法人通則法第 38 条第 2 項の監事の意見書

1. 監査の実施

監事は、独立行政法人通則法第 19 条第 4 項の規定に基づき、独立行政法人港湾空港技術研究所の平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの平成 15 年度における業務執行並びに同年度に係る業務実績報告書、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）及び予算の区分に従い作成された決算報告書につき、監査を実施した。その方法の概要は、次のとおりである。

理事等から研究業務の実施状況等について説明を聴取し、幹部会、研究評価に関する会議等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要な決裁書類等を閲覧し、研究所職員の行う実験、現地観測、講演会等における研究成果の発表等を往査するなどし、また、会計監査人から監査の計画及び結果の説明を受け、その妥当性を検証した。

2. 監事の意見

独立行政法人通則法第 38 条第 2 項の財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見は、次のとおりである。

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されており、当研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類（案）は法令に適合しているものと認める。
- (3) 決算報告書は予算の区分に従って決算の状況を正しく表示しているものと認める。
- (4) 会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

平成 16 年 6 月 25 日

独立行政法人港湾空港技術研究所

監事

石橋 伊都 

監事

(非常勤)

加藤 忠良 

独立監査人の監査報告書

平成16年6月21日

独立行政法人 港湾空港技術研究所
理事長 小和田 亮 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 清水 至 
関与社員

関与社員 公認会計士 那須伸裕 

当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人港湾空港技術研究所の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、利益の処分に関する書類(案)及び附属明細書並びに事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人港湾空港技術研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

貸借対照表

平成16年3月31日現在

[単位:円]

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		647,694,119	
未収金		1,172,990,371	
その他		3,200,102	
流動資産合計			1,823,884,592
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	8,235,283,606		
減価償却累計額	2,158,414,491	6,076,869,115	
構築物	125,763,760		
減価償却累計額	54,953,605	70,810,155	
機械及び装置	1,073,298,574		
減価償却累計額	117,918,802	955,379,772	
車両運搬具	27,938,469		
減価償却累計額	25,124,567	2,813,902	
工具、器具及び備品	596,009,315		
減価償却累計額	373,100,928	222,908,387	
土地		6,170,400,000	
有形固定資産合計		13,499,181,331	
2 無形固定資産			
電話加入権		1,872,000	
無形固定資産合計		1,872,000	
3 その他の固定資産			
預託金		1,262,000	
その他の固定資産合計		1,262,000	
固定資産合計			13,502,315,331
資産合計			<u>15,326,199,923</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		253,323,694	
短期リース債務		34,259,394	
未払金		1,033,072,313	
未払費用		12,432,626	
未払消費税		8,921,000	
預り金		4,083,277	
流動負債合計			1,346,092,304
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	111,998,757		
資産見返物品受贈額	31,502,892	143,501,649	
長期借入金		650,000,000	
長期リース債務		32,965,376	
固定負債合計			826,467,025
負債合計			2,172,559,329
資本の部			
資本金			
政府出資金		14,052,883,551	
資本金合計			14,052,883,551
資本剰余金			
資本剰余金		815,689,988	
損益外減価償却累計額		2,322,012,119	
資本剰余金合計			1,506,322,131
利益剰余金			
目的積立金		74,663,103	
積立金		445,640,261	
当期末処分利益		86,775,810	
(うち当期総利益	86,775,810)	
利益剰余金合計			607,079,174
資本合計			<u>13,153,640,594</u>
負債資本合計			<u>15,326,199,923</u>

損益計算書

自平成15年4月1日 至平成16年3月31日

[単位:円]

経常費用		
研究業務費		
給与手当	513,764,645	
賞与	173,884,098	
法定福利費	79,972,650	
福利厚生費	88,987	
退職手当	101,428,652	
雑給	106,040,221	
外部委託費	874,507,533	
消耗品費	128,618,876	
賃借料	46,940,564	
減価償却費	85,315,435	
保守修繕・維持管理費	104,905,052	
水道光熱費	56,883,502	
その他	179,229,668	
	2,451,579,883	
一般管理費		
役員報酬	51,612,273	
給与手当	110,994,913	
賞与	36,385,283	
法定福利費	22,523,402	
福利厚生費	2,127,209	
退職手当	23,324,480	
雑給	38,290,821	
外部委託費	14,404,350	
消耗品費	15,269,042	
賃借料	1,296,414	
減価償却費	1,814,009	
保守修繕・維持管理費	24,574,192	
水道光熱費	2,755,427	
その他	21,791,826	
	367,163,641	
財務費用		
支払利息	2,719,723	
	2,719,723	
経常費用計	2,821,463,247	
経常収益		
運営費交付金収益		
運営費交付金収益	1,417,511,673	
資産見返運営費交付金戻入	11,604,001	
	1,429,115,674	
受託収入		
政府受託研究収入	1,353,547,361	
その他受託研究収入	30,336,983	
	1,383,884,344	
物品受贈益		
物品受贈益	-	
資産見返物品受贈額戻入	35,529,778	
	35,529,778	
事業収入		
特許収入	21,489,292	
研修員受入収入	11,440,000	
技術指導料収入	14,414,330	
講演料収入	3,115,422	
原稿料収入	17,000	
プログラム販売収入	945,000	
寄付金収入	5,625,193	
	57,046,237	
財務収益		
受取利息	9,475	
	9,475	
雑益		
財産賃貸収入	2,946,836	
	2,946,836	
経常収益計	2,908,532,344	
経常利益	87,069,097	
臨時損失		
固定資産除却損	1,486,759	1,486,759
臨時収益		
資産見返物品受贈額戻入	1,072,009	
固定資産売却益	121,463	1,193,472
当期純利益	86,775,810	
当期総利益	86,775,810	

キャッシュ・フロー計算書

自平成15年4月1日 至平成16年3月31日

[単位:円]

業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	1,243,816,141
業務経費及び一般管理経費支出	1,723,998,584
運営費交付金収入	1,616,093,000
受託収入	1,271,197,552
その他の収入	55,169,258
小計	25,354,915
利息の受取額	9,475
利息の支払額	2,753,038
業務活動によるキャッシュ・フロー	28,098,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	814,085,821
施設費による収入	706,957,000
その他の固定資産の取得による支出	339,000
その他	154,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,622,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	29,625,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,625,185
資金増加額	165,346,234
資金期首残高	813,040,353
資金期末残高	647,694,119

利益の処分に関する書類

[単位:円]

当期末処分利益			
当期総利益	86,775,810		86,775,810
利益の処分額			
積立金	84,944,166		
独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額			
研究基盤整備及び研究開発積立金	1,831,644	1,831,644	86,775,810

行政サービス実施コスト計算書

自平成15年4月1日 至平成16年3月31日

[単位:円]

業務費用			
	損益計算書上の費用		
	研究業務費	2,451,579,883	
	一般管理費	367,163,641	
	財務費用	2,719,723	
	臨時損失	1,486,759	2,822,950,006
(控除)	受託収入	1,383,884,344	
	事業収入	57,046,237	
	雑益	2,946,836	
	財務収益	9,475	1,443,886,892
			1,379,063,114
損益外減価償却等相当額			
	損益外減価償却相当額	614,693,450	
	損益外固定資産除却相当額	164,827,477	779,520,927
引当外退職手当増加見積額			
			297,375,719
機会費用			
	国有財産無償使用の機会費用	9,571,309	
	政府出資等の機会費用	179,018,949	188,590,258
行政サービス実施コスト			
			2,049,798,580

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～60年
機械及び装置	2～17年
車両運搬具	2～3年
工具、器具及び備品	1～33年

また、特定償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法

職員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用

国債利回り等を参考に1.435%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっております。

[貸借対照表関係]

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

763,288,577円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 647,694,119円

現金及び現金同等物 647,694,119円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 35,359,123円

附 属 明 细 书

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘 要	
						当 期 償 却 額			
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建物	2,045,400	-	-	2,045,400	203,005	158,656	1,842,395	
	構築物	16,035,150	11,920,650	-	27,955,800	2,815,142	1,646,115	25,140,658	
	機械及び装置	39,865,885	49,766,263	-	89,632,148	9,400,884	5,179,710	80,231,264	
	車両運搬具	29,323,839	-	1,385,370	27,938,469	25,124,567	6,678,354	2,813,902	
	工具、器具及び備品	492,401,183	82,739,288	10,720,103	564,420,368	369,956,676	73,466,609	194,463,692	
	計	579,671,457	144,426,201	12,105,473	711,992,185	407,500,274	87,129,444	304,491,911	
有形固定 資産 (償却費 損益外)	建物	8,167,079,392	223,360,835	157,202,021	8,233,238,206	2,158,211,486	552,670,353	6,075,026,720	
	構築物	97,807,960	-	-	97,807,960	52,138,463	15,212,141	45,669,497	
	機械及び装置	428,509,641	562,782,241	7,625,456	983,666,426	108,517,918	43,887,681	875,148,508	
	工具、器具及び備品	14,732,023	16,856,924	-	31,588,947	3,144,252	2,923,275	28,444,695	
	建設仮勘定	11,600,000	-	11,600,000	-	-	-	-	
計	8,719,729,016	803,000,000	176,427,477	9,346,301,539	2,322,012,119	614,693,450	7,024,289,420		
非償却 資産	土地	6,170,400,000	-	-	6,170,400,000	-	-	6,170,400,000	
	計	6,170,400,000	-	-	6,170,400,000	-	-	6,170,400,000	
有形固定 資産合計	建物	8,169,124,792	223,360,835	157,202,021	8,235,283,606	2,158,414,491	552,829,009	6,076,869,115	
	構築物	113,843,110	11,920,650	-	125,763,760	54,953,605	16,858,256	70,810,155	
	機械及び装置	468,375,526	612,548,504	7,625,456	1,073,298,574	117,918,802	49,067,391	955,379,772	
	車両運搬具	29,323,839	-	1,385,370	27,938,469	25,124,567	6,678,354	2,813,902	
	工具、器具及び備品	507,133,206	99,596,212	10,720,103	596,009,315	373,100,928	76,389,884	222,908,387	
	土地	6,170,400,000	-	-	6,170,400,000	-	-	6,170,400,000	
	建設仮勘定	11,600,000	-	11,600,000	-	-	-	-	
計	15,469,800,473	947,426,201	188,532,950	16,228,693,724	2,729,512,393	701,822,894	13,499,181,331		
無形固定 資産	電話加入権	1,872,000	-	-	1,872,000	-	-	1,872,000	
	計	1,872,000	-	-	1,872,000	-	-	1,872,000	
その他の 資産	預託金	923,000	339,000	-	1,262,000	-	-	1,262,000	
	計	923,000	339,000	-	1,262,000	-	-	1,262,000	

(2) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
施設整備費	647,363,500	-	-	647,363,500	-	3月29日平成19年	
附帯事務費	2,636,500	-	-	2,636,500	-	3月29日平成19年	
計	650,000,000	-	-	650,000,000			

(3) 資本金及び資本剰余金の明細及び増減

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	14,052,883,551	-	-	14,052,883,551	
	計	14,052,883,551	-	-	14,052,883,551	
資本 剰余金	資本剰余金 - 施設費	262,692,410	803,000,000	-	1,065,692,410	
	資本剰余金 - 政府承継	1,872,000	-	-	1,872,000	
	損益外 固定資産除 却額	87,046,945	164,827,477	-	251,874,422	
	計	177,517,465	638,172,523	-	815,689,988	
	損益外 減価償却 累計額	1,826,586,251	614,693,450	119,267,582	2,322,012,119	
	差引計	1,649,068,786	23,479,073	119,267,582	1,506,322,131	

(4) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	371,322,202	74,318,059	-	445,640,261	
目的積立金	58,890,022	15,773,081	-	74,663,103	
施設改修等積立金	31,552,030		-	31,552,030	
実験機器等購入積立金	15,421,632		-	15,421,632	
研究交流促進積立金	11,916,360		-	11,916,360	
研究基盤整備及び 研究開発積立金	-	15,773,081	-	15,773,081	H16.3.22に国土交通大臣 より承認を得たため
合計	430,212,224	90,091,140	-	520,303,364	

(5) 運営交付金債務の明細及び運営費交付金収益の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	小計	
平成13年度	5,651,178	-	-	-	-	5,651,178
平成14年度	104,630,923	-	2,201,262	-	2,201,262	102,429,661
平成15年度	-	1,616,093,000	1,415,310,411	55,539,734	1,470,850,145	145,242,855
合計	110,282,101	1,616,093,000	1,417,511,673	55,539,734	1,473,051,407	253,323,694

(6) 運営費交付金以外からの国からの財源措置の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費	792,535,000	-	792,535,000	-	
附帯事務費	10,465,000	-	10,465,000	-	
計	803,000,000	-	803,000,000	-	

(7) 役員及び職員の給与費の明細

(単位:円)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	51,612,273	4	-	-
職員	835,028,939	108	124,074,239	5
非常勤職員	102,597,897	50	678,893	8
合 計	989,239,109	162	124,753,132	13

(注)

1. 報酬等の支給の基準

役員報酬：「独立行政法人港湾空港技術研究所役員給与規程」によっております。

役員退職手当：「独立行政法人港湾空港技術研究所役員退職手当支給規程」によっております。

職員給与：「独立行政法人港湾空港技術研究所職員給与規程」によっております。

職員退職手当：「独立行政法人港湾空港技術研究所就業規則」によっております。

非常勤職員給与：「非常勤職員の就業等に関する規則」によっております。

2. 職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員数によっております。

決 算 報 告 書

決算報告書

(単位:円)

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備 考
収 入				
運営費交付金	1,616,093,000	1,616,093,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
施設整備資金借入金	0	0	0	
受託収入	1,377,000,000	1,383,884,344	6,884,344	
一般会計分	189,000,000	189,292,035	292,035	国土交通本省からの受託が予定より多かったため
港湾特会分	1,014,000,000	1,019,905,387	5,905,387	国土交通本省等からの受託が予定より多かったため
空港特会分	144,000,000	144,349,939	349,939	国土交通省からの受託が予定より多かったため
そ の 他	30,000,000	30,336,983	336,983	民間等からの受託が予定より多かったため
その他の収入	20,287,000	60,184,011	39,897,011	特許権収入等予定より多かったため
前年度より繰越金	897,400,000	901,682,101	4,282,101	
合 計	3,910,780,000	3,961,843,456	51,063,456	
支 出				
業務経費	328,342,000	279,160,594	49,181,406	その他の収入が予定より多かったため
人件費	1,291,794,000	1,101,681,665	190,112,335	運営費交付金の人件費執行が予定より少なかったため
施設整備費	791,400,000	791,400,000	0	
受託関係経費	1,377,000,000	1,383,884,344	6,884,344	
一般会計分	189,000,000	189,292,035	292,035	国土交通本省からの受託が予定より多かったため
港湾特会分	1,014,000,000	1,019,905,387	5,905,387	国土交通本省等からの受託が予定より多かったため
空港特会分	144,000,000	144,349,939	349,939	国土交通省からの受託が予定より多かったため
そ の 他	30,000,000	30,336,983	336,983	民間等からの受託が予定より多かったため
一般管理費	122,244,000	122,541,191	297,191	前年度より繰越金があったため
合 計	3,910,780,000	3,678,667,794	232,112,206	

事 業 報 告 書

1. 研究所の現況

(1) 業務の範囲

イ 研究所の設置目的（独立行政法人港湾空港技術研究所法第三条より）

港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を行うことにより、効率的かつ円滑な港湾及び空港の整備等に資するとともに港湾及び空港の整備等に関する技術の向上を図ることを目的とする。

ロ 研究所の業務の範囲（独立行政法人港湾空港技術研究所法第十条より）

一 次に掲げる事項に関する基礎的な調査、研究及び技術の開発を行うこと。

イ 港湾の整備、利用及び保全に関すること。

ロ 航路の整備及び保全に関すること。

ハ 港湾内の公有水面の埋立て及び干拓に関すること。

ニ 港湾内の海岸の整備、利用及び保全に関すること。

ホ 飛行場の整備及び保全に関すること。

二 前号イからホまでに掲げる事項に関する事業の実施に関する研究及び技術の開発を行うこと。

三 前二号に掲げる業務に係る技術の指導及び成果の普及を行うこと。

四 第一号イからホまでに掲げる事項に関する情報を収集し、整理し、及び提供すること。

(2) 事務所の所在地

神奈川県横須賀市長瀬3-1-1

(3) 資本金の状況

14,052,883千円

(4) 役員の状況

イ 定数

理事長1人、理事1人、監事2人

ロ 氏名、役職、任期及び経歴

小和田 亮	理事長	2年	国土交通省港湾技術研究所長
加藤 一正	理事	2年	独立行政法人港湾空港技術研究所監事
石橋伊都男	監事	2年	人事院人材局長
加藤 忠良	監事（非常勤）	2年	京浜開発(株)常勤監査役

(5) 職員の状況

職員数 平成15年度末 108名

(6) 設立の根拠となる法律

独立行政法人港湾空港技術所法（平成十一年一月二十二日法律第二百九号）

(7) 主務大臣

国土交通大臣

(8) 沿革

昭和21年	5月	鉄道技術研究所第七部港湾研究室として研究体制発足
昭和24年	6月	運輸省発足に伴い港湾局技術研究課に組織替
昭和25年	4月	運輸省運輸技術研究所設立に伴い 港湾物象部及び港湾施設部を設置
昭和37年	4月	運輸省港湾技術研究所設立
平成13年	1月	中央省庁再編に伴い国土交通省港湾空港技術研究所となる
平成13年	4月	独立行政法人港湾空港技術研究所と 国土交通省国土技術政策総合研究所に分離・移行

2. 研究所の事業に関する事項

(1) 事業の実施状況

イ 研究活動の推進

- ・ 国土交通大臣から指示された中期目標に設定された重点研究領域の研究実施項目として87項目の研究を実施するとともに、重点研究領域の中で特に緊急性を有する研究（特別研究）5項目、及び将来の発展の可能性があると想定される研究（特定萌芽的研究）5項目に対し、研究費を競争的に配分した。
- ・ また、受託研究の実施や外部の競争的資金の導入に努めるとともに、研究の効果的な実施を目指して、内部評価委員会、外部評価委員会による研究評価を行った。
- ・ 研究の実施に当たっては、共同研究の実施等による国内外の大学、研究機関・民間企業等産学官の連携体制を積極的に構築した。
- ・ 研究業務の質の向上を図るため研究者評価を実施した。

ロ 技術の指導および成果の普及に関する事業の実施

（成果の普及）

- ・ 港湾空港技術研究所報告および港湾空港技術研究所資料をそれぞれ4回刊行した。
- ・ 139編の査読付論文（うち英文論文68編）を発表した。
- ・ 22件の特許出願を行った。
- ・ 研究所広報誌の年4回の発刊、研究所の一般公開・講演会の開催等により、積極的に国民への情報提供を行った。

（技術の指導）

- ・ 民間企業等から依頼研修生を19名受け入れた。
- ・ 大学生等を実習生等として45名受け入れた。
- ・ 大学へ助教授等として8名の研究者を派遣した。
- ・ JICAの短期専門家として3カ国へ研究者5名を派遣した。
- ・ 港湾・空港等の技術課題を検討する委員会等に、のべ539名の研究者を委員等として派遣した。
- ・ 国土技術政策総合研究所が主催する研修の講師としてのべ39名を、JICAが行う外国人技術者を対象とした研修の講師としてのべ26名の研究者を派遣した。
- ・ また、地震の発生、台風の襲来時には被害等の調査のため、研究所の専門家チームを現地に派遣した。

(2) 借入金等の額及び借入先

- イ 長期借入金 国土交通省大臣官房会計課長
650,000千円(決算)
- ロ 短期借入金 該当なし

(3) 補助金等の名称及び額

独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金
791,400千円(決算)

(4) その他

運営費交付金収入 1,616,093千円(決算)
受託収入 1,383,884千円(決算)
その他収入 60,184千円(決算)

3. 研究所の子会社及び関連会社に関する事項

該当なし

4. 研究所の関連公益法人に関する事項

該当なし

5. 研究所が対処すべき課題

平成13年4月1日に国土交通大臣より指示を受けた中期目標を達成するため、平成13年4月2日に国土交通大臣より認可を受けた中期計画に基づき業務を実施する。